

産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・評価小委員会

評価ワーキンググループ（第24回）

議事録

日時：平成27年8月6日（木曜日）13時00分～16時15分

場所：経済産業省別館1階108各省庁共用会議室

議題

1. 技術に関する事業の評価について（審議）
 - （1）石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業
2. 平成28年度新規研究開発事業に係る事前評価について（審議）（非公開）
 - （1）個別審議案件
3. その他

出席委員

渡部座長、太田委員、亀井委員、小林委員、西尾委員、森委員

議事内容

○岩松大臣官房参事官

定刻前でございますが、皆様、おそろいでございますので、産業構造審議会第24回評価ワーキンググループを始めさせていただきます。

本日はお忙しいところ、出席いただきまして、ありがとうございます。私、7月31日付でまいりました岩松と申します。どうかよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速でございますが、渡部座長、以降の進行をよろしくお願い申し上げます。

○渡部座長

それでは早速審議に入りたいと思います。

初めに事務局から、配布資料の説明をお願いします。

○岩松大臣官房参事官

お手元の資料の確認をお願いいたします。本日は4件ございます。資料1が議事次第でございます。資料2が委員名簿。資料3が第1の議題の石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業中間評価報告書（案）でございます。資料4が評点のポートフォリオでござい

ます。資料5が超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクトの評価書でございます。資料6が高効率低GWPの冷媒を使用した評価書でございます。資料7が遺伝子の関連する技術評価書でございます。補足資料につきましては、1が石炭ガス化の中間評価の概要、補足資料－2が超先端材料超高速開発基盤技術の概要、補足資料－3が高効率低GWP冷媒を使用した開発の概要、補足資料－4が遺伝子関連でございます。補足資料－5としまして、7月17日のワーキンググループにおける指摘を踏まえた回答について、資料を2部用意しております。

資料は以上でございます。過不足ないか、御確認のほど、お願い申し上げます。

○渡部座長

よろしいでしょうか。

それでは、本日はプロジェクトの中間評価1件、それから今後、経済産業省が研究開発事業として取り上げることを内部で検討中の案件、事前評価3件の審議を予定おります。

このうちプロジェクトの中間評価の審議は公開とし、配布資料も全て公開扱いとさせていただきます。また事前評価の審議につきましては、資料の内容や説明内容が未公表の技術情報、それから公表することで我が国の技術的優位性を損なう恐れのある情報なども含まれているということでございますので、本日の審議は非公開とさせていただきます。配布資料についても、当面は全て対外非公開扱いとさせていただき、後日整理して、支障のない部分については公開することといたしますので、御注意、御了承いただければと思います。

そのほか、前々回の評価ワーキンググループで審議保留になっていた事前評価2件、これの追加説明及び評価決定につきましても同様に非公開扱いとさせていただきます。

それでは最初に、資料3の「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業」の審議に入らせていただきます。

議題1. 技術に関する事業の評価について（審議）

（1）石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業

○岩松大臣官房参事官

審議に入る前に一言説明させていただきます。本件は中間評価でございまして、時期としては概算要求の後、行うのが通常でございますが、今回、概算要求前の時期にやらせていただいております。

本事業は平成24年度に開発した10年間の事業でございまして、この間に3段階の事業で構成されております。

本件は300億以上の大規模プロジェクトでございますので、総合科学技術会議の事前評価を受けております。その事前評価の中で、経済産業省において、第2段階、第3段階への移行前に評価を行うこととされておりますので、今回、第2段階に着手する前に経済産業省におきまして中間報告を行うことといたしました。

それでは、説明者は持ち時間15分で説明をお願いいたします。目安として、10分経過後に1回ベルを鳴らします。15分経過時点で2回ベルを鳴らしますので、説明をお願いいたします。

○説明者（石炭課長）

事業担当課の石炭課長、覚道でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、補足資料をスライドの画面に表示させていただいておりますけれども、これに沿いまして、15分で手短かに御説明させていただきたいと思っております。

まずスライドの2ページ目でございます。今、事務局からもお話がございましたが、今回の中間評価のタイミングですけれども、第2段階に入る前に実施すべきということで、本年度にその第1段階の中間評価を実施してございます。ただ、この線表で御覧いただけますように、まだプラントの建設中ということで、実際の実証試験は始まってございません。したがって、実証試験としての成果につきましては、現時点ではまだ得られていない段階ですので、そういう前提で御説明をさせていただければと考えております。

次のページでございます。プロジェクトの概要でございますが、このプロジェクトは先ほど申しましたように3段階で構成されております。第1段階として、石炭ガス化燃料電池複合発電、IGFCの基幹技術である酸素吹IGCCの実証試験を実施いたします。その後、第2段階として、そこからCO₂分離・回収設備を設置して、CO₂分離・回収型のIGCCの実証試験を実施することにしてございます。さらに第3段階があるということでございます。

第1段階は、補助金ベースで298億円、第2段階で183億円を予定しております。

次のスライドをお願いいたします。プロジェクトの実施機関ということでございまして、大崎クールジェン株式会社という特別目的会社を中国電力と電源開発の共同出資により設立してございます。事業実施に当たりましては、親会社から実証試験にかかる費用、職員、及び技術の支援を受けるという体制になってございます。

続きまして、スライドの5でございます。先ほど事務局からもお話がございましたよ

うに、実施期間は全体で10年に及ぶということです。平成24年度から30年度にかけて第1段階を実施します。現在、プラント建設の最盛期を迎えているところでございます。第2段階は来年度、28年度から32年度。第3段階の、燃料電池を入れたIGFCの実証については、30年から33年度に実施をする予定でございます。

続きまして6枚目のスライドですけれども、全体の概念図であります。第1段階は、今申しましたように、酸素吹のIGCCの実証試験でございます。第2段階で、これにCO₂の分離・回収を組み合わせまして、第3段階に、さらに燃料電池を組み合わせるということでございます。

続きまして7枚目のスライドですけれども、プロジェクトの政策的な位置づけということです。エネルギーミックスの議論もこの前、固まったところですが、火力発電の高効率化というのが非常に大きな政策的な目標になっているということとして、その中でも石炭火力は、2030年に向けても26パーセントを占めるとされております。従いまして、石炭火力の高効率化というのは非常に大きな政策課題になっているということでございます。

その次のスライドでございますが、これはロードマップとして、昨年、総合資源エネルギー調査会でとりまとめられたものですけれども、政策的な位置づけ、それを踏まえたロードマップにも位置づけられているということでございます。

その次のスライドでございますが、先ほど申しましたように、今般まとめられましたエネルギー需給見通しにおいても、石炭火力の高効率化というのは非常に重要な位置づけになっているということでございますし、それに先立つ、昨年4月に閣議決定をされたエネルギー基本計画においても、石炭火力は重要なベースロード電源ということで、その高効率化が重要だという指摘がなされているところでございます。

次のスライドはちょっと重なりますので割愛いたしまして、さらにその次の11ページですけれども、国が実施する必要性ということで、科学的価値から見た先導性ということです。今回、酸素吹のIGCCというタイプの石炭のガス化でございますけれども、酸素吹のガス化炉、EAGLEタイプと言っておりますが、これは先行する海外でのプロジェクトにも勝るということですし、先ほど申しました第2段階、第3段階でCO₂の分離・回収、あるいはIGFCというところに展開するに当たっても優位性を持つものということでございます。

その次の12ページのスライドでございます。今回、実施しているものですけれども、商用機手前の3分の1規模の実証設備を構築するということでございます。これには民間企業単独では非常に大きなコストが掛かるということと、事業実証試験のリスクも大

きいということとして、国が政策的な目的等にも鑑み、3分の1補助を行うというものです。またCO₂の分離・回収につきましては、現在の制度的なことから申しますと、事業者としてのインセンティブという面からもなかなか難しいところがありますので、引き続き、この点についても政府としての、さらにより大きい補助率を検討するというところでございます。

続きまして13ページであります、第1段階、酸素吹IGCCの実証の目標値ということでございます。第1段階の酸素吹のIGCCの目標値としては、発電効率、環境性能、プラント制御性、信頼性、さらにできるだけいろいろな種類の炭に対応できること、また経済性の面でこれまでの機器と同等以上を目指すということを設定しております、発電効率については40.5パーセント。これはより温度の高い、1,500℃級にした場合には46パーセントに相当するレベルですけれども、それを目指すということでございます。

その次のスライドですけれども、全体の完成目標の図でございます。

続きまして15枚目のスライドですが、第1段階の現時点での成果、達成度ということですから、発電効率の40.5パーセントの達成に向けまして、ガス化炉の型式を1室2段の旋回型噴流床ガス化炉というタイプを採用して、ガスタービンの温度は1,300℃ということでございます。また環境性能については湿式化学吸収法を採用するというようにしてございます。

次のスライドですけれども、プラントの制御性・運用性については、負荷変化率1～3パーセント/分を達成するために、プラント制御モードとして、統括負荷圧力制御を採用しております。また年間利用率70パーセント達成に向けまして、ガス化炉の隔壁部の正圧化をするといった、これに先立つEAGLEプロジェクトの成果を反映した仕様としてございます。その他、ここに書かれたような設備仕様にしてございます。

続きまして、しばらく実際の工事の状況等の写真を付けてございますが、ここは割愛をさせていただきます、25枚目のスライドです。目標の達成度ということで、これはまさに工事、建設の達成度ということですから、計画の56パーセントに対して60パーセントということで進捗してございます。

また、その次のスライドで、途中段階でのいろいろな情報発信等、あるいは海外からの技術者受け入れも実施してございます。

続きまして5. これは第2段階の事前評価という位置づけ的な実証内容ですけれども、CO₂の分離・回収としては、Sweetシフト物理吸収方式を採用して、回収率15%の規模で実証するというところでございます。

その次のページで目標値でありますけれども、CO₂を90パーセント回収して、微粉炭火力と同程度の発電効率40パーセント程度の見通しを得ることとさせていただきます。回収率15パーセントの規模の実証機において、発電効率39.2パーセントを達成すれば、1,500℃級のガスタービンを適用した場合に40パーセントという見通しを得ることができるということでございます。また、IGCC本体に追従したCO₂分離・回収装置の運用手法を確立して、プラントの運用性・信頼性を確保いたします。

その次の29枚目のスライドですが、事業化、あるいは波及効果です。これは先ほど申しましたように、親会社に当たるJ-POWER、それから中国電力として、低炭素石炭火力の導入を図るべく積極的に検討を行っているということでございますし、また海外の市場を目指していくこととしています。特に海外は引き続き石炭火力の拡大が見込まれる中で、海外の市場もしっかりと狙っていくということでございます。また経済産業省でもそうしたことに対するサポート体制を整えているということでございます。

1枚飛ばしていただきまして、31ページです。事業化、波及効果で知財の取扱いについてですけれども、これについては、ここに書かれているような体制で、中国電力、電源開発、大崎クールジェンで共有をして、親会社を中心となってさらに事業化展開に活かしていくということで考えてございます。

32ページ、実施体制でございます。研究開発マネジメントの体制ということでございますが、技術検討委員会を年3回開催する等、あるいはコスト検証委員会によるコスト検証等を行っているということでございます。

続きまして、少し飛ばしまして36ページ、8.の情勢変化への対応ということですが、石炭火力の高効率化というのは引き続き非常に重要な位置づけになっているということでございまして、本プロジェクトでそうした環境対策、あるいはエネルギー対策への情勢変化にしっかりと対応していくということで考えてございます。

続きまして38ページ、総合科学技術会議の事前評価の結果というところを御覧いただけますでしょうか。いろいろな御指摘をいただいたわけでございますけれども、例えば事業費の適切な精査を行うということにつきましては、実際に競争入札、仕様の詳細精査等を行って、削減を図っております。また、引き続きコストダウン等を実施していくということでございます。

続きまして、その事業期間の短縮に向けて取り組むことという指摘については、その工程管理をしっかり行うことで、そういう対応を取ってきてございます。また、第2段階移行前の評価手法の反映ということにつきましては、親会社を中心になりまして、NEDOでのいろいろな事業、FS等を活用しまして、速やかに移行できるようにしてい

くということを進めているところでございます。

時間の関係で、その他、各種御指摘をいただいているところについても適切に対応をさせていただいているということで、詳細な説明は割愛させていただきます。

46ページまで飛んでいただきまして、今回の中間評価に先立ちまして、私どものほうで評価検討会を設置して、事前の中間評価を行ってございます。ここに書かせていただいております先生方に御審議をいただいたところでございます。各種コメントをいただいておりますが、後ほど対処方針ということで御説明をさせていただきます。

51ページ、全体的な評点結果ということで整理をしてございます。先ほど申しましたように、まだプラント全体が建設中であるということですから、運転結果に基づく評価ができないということで、そういうところでやや低く評価されているところがありますけれども、全体としては各項目について2点以上、またその事業の目的、政策的な位置づけですとか、あるいは総合評価のところについては2.8点、あるいは2.6点という評価をいただいているところでございます。

52ページ以降のところ、今回、いただいた提言に対する対処ということで整理をしてございます。基礎的研究も取り組み、実証試験に取り込める体制を構築すべきという提言に対しましては、親会社が基礎研究も実施できるようなバックアップ体制を構築するというのがございます。また知財化を確実に行うべきということについては、先ほど申しましたように、事業者、またメーカーが技術・ノウハウを知財としてとりまとめる体制を構築してまいるということでございます。

また、国際展開をしっかりと考えた場合に、多炭種の対応ですとかバイオマスへの対応といったことが重要であるという指摘についても、褐炭ですとかバイオマス混焼について、必要があれば今回の装置を活用した試験等を実施していくこと。また負荷変動への対応といったことについても対応していくこととしてございます。

続きまして54ページで、CO₂を低減させて、うまく石炭を活用していくこと、さらに積極的に発信していくべきだということにつきましては、いろいろな機会を捉えて、こういう技術、また海外への展開の可能性といったことについて、情報の共有化を図っていくということでございますし、計画を適切に見直していくべきところについては、親会社も含めた体制で技術検討委員会等の審議を経て、しっかりと対応していくということ考えているところでございます。

大変駆け足になりましたけれども、私からの御説明は以上でございます。

○渡部座長

ありがとうございました。

ただいまの御説明に対して、御質疑、御意見等いただければと思いますが、いかがでしょうか。森委員。

○森委員

I G C Cは、恐らく温暖化対策としても1つの決定的なオプションになることは確かですし、特に私はE A G L Eプロジェクトの評価にもかかわっていたものですから、低粘結性の石炭は、特にインドネシアなどでの利活用を考えますと、非常に大きな将来性があるものと思っております、大いに推進したいと。そういう意味では、最後の費用対効果のところ、海外市場の可能性についてはもっと強調してもいいかなという点がまず1つ、もっとも推したい点です。

逆に気になりましたのが、このプロジェクトの概要で、第3段階の燃料電池の位置が、私はちょっと不思議なのです。どうして3段目に置いてあるのでしょうか。S O F Cを使う以上は、排熱の利用はその後蒸気タービンを入れる、むしろ1段目のほうに入ってくるのが自然だと思うのですが、これは何か、こういう意味があるのでしょうか。

○説明者（石炭課長）

先に1点目のほうですけれども、まさに海外の多炭種対応というところは重要だと思っていますので、そうした点については、私どももより強調していきたいと考えております。

○質疑応答者（電源開発株式会社設備企画部長）

親会社の電源開発の野口でございます。お答えいたしますと、1つは事業用の燃料電池ということで、大型化がまだ開発途上でございます。まずは天然ガスの燃料電池複合発電というのが先行的に開発されて、次に石炭ガスに移行するのだろうということで、まだその辺の大型化が見えないということで後ろに置いたというのが1点。

もう1点は、石炭ガスを燃料電池に通す場合には、石炭ガスは不純物を含んでおりますので、被毒成分がまだあります。その辺のクリーンアップの開発もこれからということでございます。一方、C O₂回収プロジェクトを挟むことによって、C O₂回収もクリーンアップの一つの装置でもございまして、E A G L Eで確認いたしますと、かなりクリーンなガスになってございます。そのため、I G F Cに向けて、その前段としてC O₂を回収して、燃料電池にはマイルドな形で通したほうが、まずはいいだろうということです。つまり、I G F C開発をステップ・バイ・ステップでやりたいという意図でございます。

○森委員

最終的には、燃料電池の位置はもっと違うところに入ってくるということによろしい

ですね。

それから、このプロジェクトには燃料電池の開発も入っているわけですか。

○説明者（石炭課長）

先ほど申しました、第1段階で298億円、それから第2段階で183億円というところについては入ってございませんけれども、ここの部分については、まさに先般、次世代火力技術をできるだけ早期に実現するというので、私どものほうで、検討の場を設けて加速化を目指した議論をさせていただいたところでして、その中で、この燃料電池の大型化というのを位置づけて、別途予算化することを今後、検討していきたいと考えております。その成果をこちらに反映するというので、全体的なプロジェクトの構成というのはこれからですけれども、引き続きその部分については別途予算手当を検討していきたいと考えております。

○渡部座長

よろしいですか。ほか、いかがでしょう。では、太田委員。

○太田委員

今の燃料電池の続きになるかもしれないのですけれども、石炭ガスを使った燃料電池というのは、かつて国家プロジェクトでもかなり長期間やりまして、成果も幾つかあるのではないかと考えています。特にMCFC（熔融炭酸塩形燃料電池）に関しては残念ながら国内はなくなったけれども、海外ではかなり大きいのをもうスタートしている。ただ石炭ガスの利用かどうかということは別だと思います。

この計画表ですと、次の第2段階で燃料電池の評価をするというような書き方がしてあるのですけれども、10年前と比べると、もう一段進んできているのは、石炭を直にもってきて、ダイレクトコール、ダイレクトカーボンというのでしょうか、そういうのも、少なくともアメリカでは立ち上がっている。そういうのも考えるとなると、でき上がった後で追いつくのではまずいので、今の段階で正確な情報を得ておかないと、確かにダイレクトコールというのはそんなに簡単ではないので、どういうやり方をしているとか、それがこういうものに使えるか使えないか。SOFCなどをやると特に特徴は出てこないのですけれども、MCFCをやったとき、CO₂の分離までできるはずだと。これはたしか、中国電力がかなりなさったはずなので、データをお持ちだと思うのですけれども、そういうのが入ってくるとなると、これはまた全体の様相も変わってくるのではないかと思います。その辺は、今までの手持ちのデータである程度いろいろな評価も必要ではないかと思っていますが。

○質疑応答者（電源開発株式会社設備企画部長）

燃料電池につきましては、S O F C、M C F Cともウォッチしていこうと思っております。ダイレクトS O F Cについてもフォローアップしてございます。それで、52ページに書いてございますけれども、第2段階、第3段階の基礎的な研究につきましては、親会社のほうでバックアップの試験装置炉を設置しようと思っております。そこで味見をして、次に大崎での実証ということになると思います。

○太田委員

既に味見はされているのではないかと思うのだけれども。親会社のほうで全くやっていないわけではないですね。

○質疑応答者（電源開発株式会社設備企画部長）

例えば、石炭ガス化向けの話ですと、先ほどの不純物、硫黄ですとかハロゲンですとか、あるいは重金属、そのような成分による影響評価をして、必要に応じてそのクリーンアップの技術を開発していこうと思っております。引き続き、その辺のフォローアップはしていきたいと思っております。

○渡部座長

よろしいですか。では、小林委員。

○小林委員

評価の点でお聞きしたいのですが、先ほど、目標の達成度の妥当性の評価が余り高くないのは、まだ成果が余り出ていないからということでしたが、それは1つの理由と思うのです。ただ、もう1つ、5.の研究開発マネジメント・体制、資金等々の妥当性が、これも余り評価が高くないのですけれども、これは何か理由と、それから改善点などがありますか。

○説明補助者（石炭課長補佐（技術担当））

これは費用対効果とした場合に、実証試験の成果が出てからでないと見極めがつかないのではないかというような、非常に厳しめの御判断をされた先生もいらっしゃいました、それでちょっと低くなってしまっているというように考えております。

○小林委員

それに対しては、何かそれを補足するような説明というのはその後、されていないのですか。

○説明補助者（石炭課長補佐（技術担当））

我々としても成果が出ていないので、数字をもって御説明ができなくて、このままという形になっております。

○渡部座長

いかがでしょうか。

44ページかな、知的財産の所有等について、事業者のみならず、メーカーも成果普及にかかわることができるように、エンジニアリングの体制、知的財産の所有等について引き続き検討していると。これはどういう方向の検討をされているのか。

○質疑応答者（大崎クールジェン株式会社代表取締役副社長）

知的財産につきましては、親会社の知財部門と大崎クールジェンの知財担当が一体となって連携し、特許管理、知財の横展開、こういったものの詳細を今後検討していこうというものでございます。特にJ-POWER側のほうは、EAGLEのパイロット試験で特許が既に40件ほどあり、これを大崎クールジェンと中国電力が無償で社内利用しながら、今後、実証試験段階でさらにオペレーション&メンテナンス関係の知財として出てくる特許、ノウハウ、現状の設計段階のものからの技術的知財、こういったものも含めて全体を今後、まとめていくという状況でございます。

○渡部座長

ノウハウについてもどこかに書いてあったと思うのですが、ノウハウの管理というのは特許と同じような管理をしているということなのですか。

○質疑応答者（大崎クールジェン株式会社代表取締役副社長）

ノウハウの管理も特許と同じように、知財として厳密性をもって管理していく形でございます。

○渡部座長

いかがでしょうか。小林委員、どうぞ。

○小林委員

今回の中間評価は、第1段階のこれをそのまま継続していいかということと、それから第2段階、第3段階に進む目標なり設定はそれでいいのかという、両方と考えてよろしいのですか。

○説明補助者（石炭課長補佐（技術担当））

第1段階については、まだ評価というよりも御報告のレベルにしかならないのですが、総合科学技術会議のほうでは、第2段階に入る前に一度ということですので、第2段階の事前評価という要素が強いと思っています。第3段階については、今後の技術動向を踏まえて、2年後にもう一度予定しておりまして、その際に主要課題になると考えてございます。

○小林委員

第2段階の目標で、このCO₂回収というのは非常に重要な技術だろうと思うのです

が、一方で、それが市場原理に乗らない部分なので、どうしても国の支援の必要性というのはわかるのですが、この分離・回収技術そのものの費用対効果みたいなものが、これ自体ではあるかもしれませんが、それを開発することによる波及効果なりを少し検討されていたら、現状をお聞きしたいと思っています。

○質疑応答者（大崎クールジェン株式会社代表取締役副社長）

第2段階の費用対効果については、目標の中にも、国のロードマップで示されているものをベンチマークとして評価していきたいと思っております。現状、大体トン当たりCO₂処理費、3,000円台と考えているのですが、まだまだCO₂の分離・回収については性能向上も期待できますので、後々は国のロードマップでもトン当たり2,000円台と、こういったものをベンチマークとしながら、実際の実証試験の中で評価して、分析してまいりたいと思っております。

○渡部座長

よろしいですか。では亀井委員。

○亀井委員

工事の進捗に関して確認なのですが、25ページを見ますと、各年度の進捗率、目標が書かれてあります。これは、この年度の末までにはここまでやっておきますという数字なのでしょうか。まず確認と、そうすると、実は計画では28年度にはもう総合試運転とか、一部実証試験に入るということで、この年度のあるところでは、もうハードウェアとしては完成していないと、総合試験とか実証試験というのは難しいと思うのですけれども、そこを見込んでも、この計画で大丈夫なのでしょうか。

○説明補助者（石炭課長補佐（技術担当））

工事費については、毎年その年度までの進捗分を支払うという形にしておりますので、年度末にどこまで進捗したかというのは数字で出しております。ですので、28年度はもちろん最終的に100%になっているわけですが、その達成は必ずしも年度末ではなくて、総合試運転の前に終わっていたとしても、ここは100パーセントという表記になります。それを予定しております。

○渡部座長

ほか、よろしいでしょうか。

これは今の時期の評価ということで、まだ実証の前だけれども、第2段階に入るに当たって、差し支えがあるようなところがないかどうかというようなことかと思います。今の段階で多分、用意できることというのは限られていると思いますけれども、御指摘いただいた中では、まず1つは、認識としては、海外市場を含めて非常に重要な技術で

あって、そういう意味では海外まで考えて、いろいろ検討していただくことが必要だという中で、海外の動向とか、そういうものについてはしっかり把握をして、計画に反映していただくということです。あるいは、これは親会社との連携が非常に重要かと思えますので、特に第２段階に入りますと、研究面で連携をしっかり取ってやっていただくというようなことですか、第２段階については特に費用対効果をよく意識しながら、研究計画に反映していただくというようなことが総論としては御指摘をいただいたところかと思います。

おおむね、第２段階に進んでよろしいということに関しては御意見は一致していると思いますので、そういう形で了承ということでもよろしいでしょうか。——ありがとうございます。それでは、本件についてはコメント付きの了承という形にさせていただきます。

それでは、ここから先は非公開になりますね。よろしいでしょうか。

〈 以下、非公開 〉

——了——

お問合せ先

産業技術環境局 研究開発課 技術評価室

電話：03-3501-0681

FAX：03-3501-7920